



すいた市議会だより

No.306

2月定例会号

編集：議会広報委員会 発行：吹田市議会 ◎吹田市泉町1丁目3番40号 ◎直通電話06(6384)2663/FAX06(6338)0920

◎市議会のホームページは [吹田市議会 検索](http://www.city.suita.osaka.jp/home/shigakai.html) (<http://www.city.suita.osaka.jp/home/shigakai.html>)

◎本会議のインターネット放映（生中継・録画放映）を実施しています。「議会中継（インターネット）」からぜひご覧ください。



中核市移行により、大阪府から市に移譲される保健所業務
(現在、大阪府が業務を行っている吹田保健所の様子)

31年度当初予算、総額2,239億円を可決

2月22日から3月25日までの会期で2月定例会を開きました。市長提出の平成31年(2019年度)度当初予算是、一般会計、7特別会計及び水

道・下水道事業会計で総額2239億円となっています。このほか、低所得者や子育て世帯を対象に発行する吹田市プレミアム付商品券事業の

来年4月に中核市に移行へ

経費を計上した平成31年(2019年度)一般会計補正予算案(第1号)をはじめ、総務大臣に対し中核市の指定に係る申し出を行うための議案など、市長から提出された48件の議案はすべて議決等をしました。

また、議員から提出された議会の議決すべき事件条例の一部改正案は、賛成少数で否決しました。(委員会での審査内容の一部は8~13面に、議決結果等は16、17面に掲載)なお、今議会は議員任期の最終の定例会に当たるため、4年間の市議会の主な取り組みをまとめました。(18~20面に掲載)

主な掲載内容

2月定例会の概要	1
代表質問・質問(個人質問)	2~7
常任委員会の審査から	8~13
特別委員会の報告から	14~15
意見書、議会日誌	15
議決結果	16~17
4年間の市議会の主な取り組み	18~20

代表質問・質問について

3月1日、4日、5日、6日の4日間で32人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

代表質問

今定例会では7会派が代表質問を行いました。

人事評価制度の再構築を



大阪維新の会
榎内 智

問 職員が高い使命感を持ち、市民ニーズに十分対応した行政サービスを提供するには、職員の人才培养が重要であるが、本市の人事評価制度では、約99%の職員が良好という横並びの結果であり、制度の設計に疑問を感じる。個人の頑張りが評価に反映され、昇任や昇格につながる仕組みが必要ではないか。

答 同制度は職員のランク付けをするものではない。職員自身の成長や市民からの感謝を感じ、職員力の向上につながる制度となるよう努める。

外郭団体の廃止も含む見直しを

問 市の外郭団体は、運営補助金や職員の公募選考の在り方など、多くの問題があると考える。廃止を含めた見直しを行うべきではないか。

答 平成29年8月に外郭団体の在り方に関する指針を見直し、十分に精査した補助金の交付を行つてある。職員採用における元市職員の応募についても、透明性を確保した公正な選考が行われていると認識している。

日中活動重度障害者支援事業の予算減額に係る市の考え方を問う



日本共産党
塩見みゆき

問 制度の再構築を理由に、日中活動重度障害者支援事業の補助内容を年度の途中で急に変更し、補助金を削減した市のやり方は認められるものではなく、当初の計画どおりに補助すべきである。本年度の当該事業予算も減額して提案しているが、市はこれらをどう考えているのか。

答 再構築の結果、予算減額となつたが、障害者に係る施策の予算削減はせず、今後も充実を図つていく。

多子世帯の国民健康保険料の減免に向けた進捗状況を示せ

問 国民健康保険料は、制度の大坂府内統一化により、世帯人数に応じて加算される均等割の比率が高くなり、多人数世帯には大きな負担となつている。府外では、多子世帯への独自減免を実施している自治体もあるが、本市の状況を聞きたい。

答 多子世帯への減免は、府内でも村の意見を聽取している状況である。

児童相談所の設置を宣言せよ



公明党
矢野伸一郎

問 本市でも、全国で相次ぐ児童虐待事件の防止策を考える必要がある。現在、本市域内の児童相談所業務は、大阪府が担つていて、市民に身近な本市が担えば、きめ細かな対応ができると考える。中核市移行を目指す本市の姿として、際限なく子ども命を守る姿勢と同相談所の設置を明確に宣言すべきと考えるがどうか。

答 市長 同相談所機能の重要性から、市が担うべきと考えている。現在、設置を見据えた課題整理を始めている。

公共交通網の整備をさうに図れ

問 わが会派は、健都への交通利便性の向上を求める要望書を市長に提出し、健都等へのアクセスが不便な地域を解消すべきことなどを求めた。高齢化の進展に伴い、公共交通網の整備も重要であり、民間事業者との協議も含め、市として公共交通政策を検討する必要があるのではないか。

答 市長 超高齢社会での交通網の在り方を検討する必要があり、その際には、行政による負担も検討したい。

- 学校施設の建て替え等について**
- 問 学校の校舎等は耐震補強工事などが行われ、長寿命化が図られているが、いずれ建て替えは必要となる。財政負担を平準化し年次的に建て替えられるよう計画を早期に策定すべきである。また、計画には、災害時に避難所となる体育館への冷暖房等の整備も含めるべきと考えるがどうか。
- 答 学校施設の建て替えについては、公共施設最適化計画(実施編)に基づき、個別の施設計画を策定し検討する。また、体育館については、必要な避難所設備を関係部局と検討する。
- 脱プラスチック宣言について**
- 問 世界では「プラスチック」み削減等を行う動きがあり、今は現在プラスチックの資源循環を進める戦略を策定中である。本市でも、飲食店等に協力を求め、プラスチック製ストロー等の全廃に取り組むべきでないか。
- 答市長 持続可能な社会を次世代に引き継ぐため、市民等と独自で先進的な「使い捨て撲滅キャンペーン」に取り組む」として宣言する。

- 学校徴収金代理納付等の成果は**
- 問 保護者負担の校外学習費等の学費を減らすため、本市の中学校でも小学校と同様に生活保護費等から直接、学校指定口座に納付する代理納付制度等が実施されたが、どう評価しているのか。また、今後の学校徴収金の徴収等の在り方について見解を問う。
- 答 同制度導入により徴収の効率化が図られ、業務改善が進んだと認識している。今後も、適正な事務に努め、学校での働き方改革に取り組む。
- 英語指導助手の十分な配置を**
- 問 本市教育委員会でも、新学習指導要領に対応するために準備を進めているが、その中でも、英語教育で話す・聞く力の育成に大きく寄与する、英語指導助手の配置が小・中学校で十分ではないと考えるがどうか。
- 答 小学校では外国語科の本格実施に対応する十分な人材を確保する」とや、中学校では人材の配置期間を延長することが課題であり、今後、英語力向上を図るために改善に努めたい。

- 北千里駅周辺開発に市民の声を**
- 問 北千里小学校跡地複合施設の整備は、本来、求められる機能を市民とともに考え、提案する必要があったが、決定内容を押し通すような、公平を欠く市の対応で、地域の分断や对立を生んだと考える。市は、市民がどのような整備を望んでいると認識しているのか。また、いつ、どのように市民の声を聴く機会を設けるのか。
- 答 拙速に進めることがなく、十分に意見を取り入れた整備を、市民が求めていると認識している。また、4月以来に市民意見を聴く場を持ち、建設に関する基本計画の策定を進めている。
- 重度障がい者支援施策について**
- 問 日中活動重度障害者支援事業の補助内容の見直しにより、利用者や関係者等から不安の相談を受けている。これまで市単独で実施してきた重度障がい者への支援施策について、今後どのように取り組んでいくのか。
- 答 重度障がい者への市単独補助制度については、国の制度を補完する形で実施しており、国の動向を踏まえ制度の再構築を図っていく。また、今後の施策については、当事者等の意見を伺いながら検討していくたい。
- 今後の本市の交通政策について**
- 問 市内15番目となる南吹田駅が開業し、交通の利便性はさらに向上したが、市長は、今後の交通政策をどのように考えているのか。
- 答市長 基幹的交通ネットワークは、十分なレベルであると認識しているが、超高齢社会においては、バス路線をはじめとする補助的交通網の整備が必要と考えている。今後、官民で互助的な交通システムを行っている事例を参考に、前向きに検討したい。



自由民主党
奥谷 正実



吹田翔の会
澤田 雅之



市民と歩む議員の会
五十川有香



吹田新選会
石川 勝

質問（個人質問）

今定例会では25人の議員が質問（個人質問）を行いました。

保育所保護者会活動について

問 市は、以前、保育園舎等の使用に際し、保護者会活動の制限と受け取れる文書を配布した。その内容への法的な見解のほか、保護者会への支援についての対応内容を問う。

答 弁護士によれば、対象外活動が一部含まれることで使用を認めないのは、過剰な制限に当たるとの見解であった。同会の支援を基本として園舎の適切使用に関して丁寧に説明する。



各種虐待相談窓口を一元化せよ

問 児童や高齢者等の虐待相談窓口を一元化すれば、各関係機関の連携に役立ち、幅広い情報収集もできる。また、虐待等の早期発見・対応にもつながると考えるが、市の見解を問う。

答副市長 窓口の一元化は、連携支援に有効と考えるが、虐待の複雑化等により、全分野に対応できる人材育成などに課題もある。今後、先進事例も参考に相談体制を検討したい。



子どもの貧困対策の専任部署を

問 市は、子どもの貧困対策に全庁で取り組むしながらも十分でない。これは担当の児童虐待防止等の部署が多忙で、兼務の負担が大きいためと考えられる。貧困対策推進のため、専任の部署を設置すべきではないか。

答副市長 現在、所管部署を中心に組織横断的に取り組んでいるが、今後必要があれば、プロジェクトチームを組織することも検討していく。



老朽化した中央図書館は建て替えで機能を拡充させよ

問 中央図書館の耐震補強や改修の経費が本年度当初予算に計上されているが、過去の市立図書館協議会の答申で示された新しい図書館像を重視し、本市の知の拠点として、建て替えで施設機能を拡充すべきでないか。

答 改修で施設を継続使用しながら、複合化も視野に入れ、新しい図書館像に表される知の拠点を目指したい。



市民と歩む議員の会

馬場慶次郎 (Mabuchi Keijirō)

大阪維新の会

井口直美 (Imaichi Naomi)

吹田新選会

足立将一 (Ashizuka Shōichi)

地産地消を守る対策を検討せよ

問 令和4年には、市街化区域内で営農義務の指定を受けた農地の大半が指定解除され、農地の激減が予想される。市は、食育の観点から、地産地消と健康との関係にも注目して、地産地消を守るために、農地を購入し、市民農園での活用を検討できないか。

答 営農義務の指定を受けている農地でも、市民農園が開設可能となつたため、所有者に開設を働きかける。

市職員の業務上のミスの責任は

問 昨今、管理体制や事務処理の不備等により、市職員の業務上のミスが頻発し、市民に迷惑がかかっている。職員の人材育成やガバナンスに対する市長の責任の所在を聞きたい。

答市長 すべての事案の最終責任は市長にある。組織的な再発防止のため、適正な業務の仕組みを構築するとともに、今後も職員研修のほか、必要な組織強化を行っていく。

児童、生徒に寄り添った教育を

問 平成30年5月定例会で、不登校の児童や生徒が民間施設で相談、指導を受けている場合は、その日数を在籍校において出席扱いにできないか質問をした。その後の進捗状況を聞きたい。

答 一定の要件を満たせば、不登校児童・生徒が、民間施設において相談、指導を受けた日数を、学校長の判断で出席扱いとするとした。

問 小・中学校の約500の特別教室等に空調設備を一括整備するため、まず事業手法等の調査を委託するとのことだが、空調が使えるのは、再来年度以降となる。事業を迅速に行えないのは、現状の組織運営が原因と考えるが、どう認識しているのか。

答 市長 組織的な課題については、教育委員会の希望を尊重して、引き続き検討していく。

答 市長 高品質なまちづくりを進めるためにも、今後、組織横断的に取り組むことを検討していく。

問 本市では、景観への配慮のため、マニュアル等を作成し、市民や事業者に協力を促しているが、率先して実施すべき学校や庁舎等の公共施設で配慮が見られない。景観だけなく、歩行者の安全確保等のためにも、市長が主導で取り組むべきでないか。



大阪維新の会
斎藤 晃

問 本市の保健医療政策の充実を図ることは、移行のメリットの一つであり、健康、医療のまちづくりに主体的に携わってもらいたいと考えている。

答 市長 専門的知見等を活用し、本市の保健医療政策の充実を図ることには、移行のメリットの一つであり、健康、医療のまちづくりに主体的に携わってもらいたいと考えている。

問 本市では共同住宅の比率が高いが、木造建て住宅に比べ、非木造共同住宅の耐震補助は十分でない。同共同住宅にも同様に、耐震設計・改修を補助対象にすべきではないか。

答 補助制度が住宅の種類によって不公平とならないよう、今後、大阪府の制度や他市の動向にも注視しながら、有効な施策の検討に努めていく。



日本共産党
倉沢 恵

問 これまで不登校児童・生徒への支援を求めてきたが、今回、学校以外の民間施設で相談、指導を受けた日数を、一定の要件を満たせば、学校長の判断で出席扱いができるようになった。これは大いに評価するが、今後、具体的にどう取り組むのか。

答 教育長 出席認定だけではなく、不登校の児童や生徒が主体的に進路を捉え、自立する支援を行っていく。

問 本市では、景観に対する耐震補助制度の充実を図れ



自由民主党
松谷 晴彦

本会議傍聴時の一時保育を実施しています

生後12か月以上就学前の幼児を持つ保護者の方が本会議を傍聴される際に、無料で一時保育を実施しています。

本会議の質問日及び討論・採決(会期最終)日の、(1)午前10時から午後0時、(2)午後1時から午後3時、(3)午後3時から午後5時の各2時間で1単位とし、それぞれ4人までお預かりできます。(利用上限は、幼児1人につき1日当たり1単位で、申し込み先着順)

希望される方は、傍聴希望日の3日前までに、議会事務局(直通電話6384-2644)にお申し込みください。

問 学校施設整備の組織の変更を

答 市長 後藤 恭平



吹田新選会
後藤 恭平

問 中核市に移行すれば、健康、医療のまちづくりを一層進める必要がある。そのためにも、移行後、保健所に配置する医師は、医療政策に関する権限も担うべきではないか。

答 市長 専門的知見等を活用し、本市の保健医療政策の充実を図ることには、移行のメリットの一つであり、健康、医療のまちづくりに主体的に携わってもらいたいと考えている。

問 重度障害者通所型障害福祉サービス事業補助金を、国の基準を超えて職員を配置した事業所への人件費補助に変更したことで、支給要件に該当せず、事業継続できない事業所がある。職員採用の支援等、事業継続に向けた施策が必要ではないか。

答 人材の確保や定着、質の向上を図る施策をはじめ、重度障がい者の社会参加に必要な施策を推進する。



公明党
野田 泰弘

問 重度障害者通所型障害福祉サービス事業補助金を、国の基準を超えて職員を配置した事業所への人件費補助に変更したことで、支給要件に該当せず、事業継続できない事業所がある。職員採用の支援等、事業継続に向けた施策が必要ではないか。

答 人材の確保や定着、質の向上を図る施策をはじめ、重度障がい者の社会参加に必要な施策を推進する。

問 不登校児童・生徒の支援拡充を



公明党
浜川 刚



実際の一時保育の様子

不妊治療への独自助成を行え

問 不妊治療のうち、体外受精や顎微授精を行う特定不妊治療は、保険適用外で費用が高額なため、子どもを持つことを諦めざるを得ない人も少なくない。経済的負担の軽減のため、市独自の助成が必要ではないか。

答 経済的負担から不妊治療を断念せざるを得ない人がいる状況を鑑み、特定不妊治療に対し何らかの助成ができるいかを検討している。

●

公共交通網の強化を図れ

問 高齢者等が気軽に外出できる環境を整備することは、自治体の果たすべき役割である。本市においても公共交通網をさらに強化する必要があると考えるが、市の見解をう。

答 市内の駅を結ぶバス路線に地域差があることや、高齢化の進展で公共交通の必要性が増していることは認識している。今後も、地域課題の把握に努め利用環境等を整備していく。



自由民主党
白石 透



公明党
坂口 妙子

文化会館改修工事期間の対応は



公明党
小北 一美



自由民主党
里野 善徳

文化会館改修工事期間の対応は

問 市民の文化活動の拠点である文化会館が、大規模改修工事に入れば、その工事期間中に実施予定の催し等については、どう対応するのか。

答 改修工事による本年7月から14か月間の同会館の全館休館に伴い、指定管理者の文化振興事業団と連携し、他の公共施設での催しの実施を検討してもらいたいよう、舞台音響等の出張サービスなどを実行していく。

体育館にエアコンを設置せよ



市民と歩む議員の会
池淵佐知子



自由民主党
泉井 智弘

スポーツ推進基金について

問 昨年、スポーツ推進基金は子供たちが使う運動用具の購入等に充てるべきと質問したが、本年度もほぼガンバ大阪関連予算となっている。

答 基金の設立目的であるふるさと意識の醸成という観点で検討したのか。昨年度の課題等を踏まえ、民間活力で、より柔軟に事業推進できるよう考えた。運動用具の整備に向けて、今後、関係部局と協議していく。

全校で色覚チョークを使用せよ



市民と歩む議員の会
池淵佐知子



市民と歩む議員の会
梶川 文代

市の将来に責任を持って

問 昨年、スポーツ推進基金は子供たちが使う運動用具の購入等に充てるべきと質問したが、本年度もほぼ

市民のためにどうあるべきかを深く考察、進める必要がある。現状をしっかりと把握したうえで、将来に責任を持つ市政運営が必要ではないか。

答 市財政は健全であると認識しており、未来への投資も図りつつ、持続可能な行政運営に努めていく。

チャレンジテストの見直しを



日本共产党
山根 建人



市民と歩む議員の会
梶川 文代

市の将来に責任を持って

問 行政の仕事は、利益を生まないサービス業であるからこそ、より公平公正かつ透明性を確保しながら、

日程を延期して行い、また、5教科の結果で9教科の評定を付けるなど、制度の公平性等に疑問がある。制度を見直す時期と考えるがどうか。

答 教育長 同テストは、公立高校の入学選抜において、評定の公平性を担保すること等を目的としており、今後も適正に実施していく。

問 健都に移転した吹田市民病院の患者送迎用バスを増便せよ

答 地方独立行政法人市立吹田市民病院は、患者送迎用マイクロバス(定員23名)を、江坂地域を結ぶルートで約1時間半に1台運行しているが、満席で乗車できない状況が生じている。午前中だけでも増便できないか。市民に大変なご不便をかけることは市も認識しており、対応について、市民病院と十分協議したい。

問 昨年11月定例会で、JR吹田駅前整備の基本構想の策定には、開かれた組織づくりが必要であり、関係者のとの意見交換の場を設けて、官民協力して進めていくべきと要望したが、進捗状況等を聞きたい。

答 関係機関と調整中であるが、基本構想の策定に向け、市や地域団体に大阪府、JR西日本を加えた組織体を立ち上げ、検討を進める。

問 保育需要に即した対応の検討を

答 本市では主に保育所を整備して、急激な保育需要に応じてきだが、経済的理由で就労を希望する保護者の中には、例えば3歳までは家庭で育てたいなどの希望があると思われる。このような潜在的な需要に、保育所以外での対応を検討すべきでないか。多様であり、保育需要にきめ細かく対応できるよう、取り組んでいく。

問 江坂駅の課題を早期に改善せよ

答 鉄道事業者が設置する可動式ホーム柵や北改札側エレベーターの設置を求める多数の意見がある。また、改札階への階段の狭さも指摘されている。早期の改善が必要ではないか。



自由民主党幹部の会
澤田直己



日本共産党
竹村博之

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会の
ホームページ

本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ画面が表示されますので、右上にある「検索」ボタンをさらにクリックし、表示された画面内の対象年、キーワード、発言者、会議の種類などの条件を絞り込めば、質問や答弁を検索することができます。



会議録
検索システム



常任委員会の審査から

主な付託案件

議案第22号 平成31年度一般会計予算

総額1,268億9,384万円、前年度比2.1%の増

議案第23～29号 平成31年度特別会計予算(国民健康保険等7件)

総額691億4,930万円、前年度比16.2%の減

議案第30、31号 平成31年度事業会計予算(水道、下水道)

総額278億9,278万円、前年度比1.6%の増

議案第32号 平成30年度一般会計補正予算(第8号)

決算見込みによる調整など、19億1,589万円を減額補正

予算常任委員会には予算案22件が付託されました。主な付託案件、主な内容(審査内容・結果を含む)は、次のとおりです。

予算常任委員会
【審査案件】



議案第22号 平成31年度一般会計予算

〈主な内容〉

○市制施行80周年記念事業 3,277万円

○文化会館改修事業 5億9,962万円

平成30年11月定例会で議決された債務負担行為(支出予定限度額約45億円)のうち、本年度の改修工事に係る経費

○病児・病後児保育事業 9,170万円

健都(北大阪健康医療都市)と南千里地区に新たに病児・病後児保育施設を整備するほか、病気や病気回復期の児童の一時受け入れに係る経費

○休日急病診療所移転整備事業 2億1,267万円

○保健所設置準備事業 1億904万円

来年4月の中核市移行に向けた保健所設置の準備に係る経費



○中央図書館耐震補強等改修事業

9,066万円

○認定こども園吹田南幼稚園移転整備事業

5億2,269万円

認定こども園吹田南幼稚園(南吹田5丁目)の旧環境管理センター跡地(南金田1丁目)への移転整備に係る経費



幼稚園での子どもたちの様子

〈総括質疑の主な質疑項目〉

○より適正で競争性の高い入札を執行するため、予定価格の積算基準を見直す必要性

○サッカースタジアムのネーミングライツ(命名権)で得た収入を積み立てているスポーツ推進基金を繰り入れて行う事業について、本来の基金の使途基準に沿った適正かつ有効な予算への修正

○留守家庭児童育成室の民間委託推進による待機児童の解消

○健康づくり推進事業団への職員派遣の効果が認められなかった場合の同事業団の在り方の検討

○北部消防庁舎等複合施設や北千里小学校跡地複合施設の整備について、市民意見を十分に聴取する必要性

〈賛成意見の概要〉

- スポーツ推進基金の使途等について修正を求めるが、義務的経費や市民福祉向上に資する予算もあるので、一旦、賛成する。

〈反対意見の概要〉

- 日中活動重度障がい者支援事業補助金の削減に至る過程で、当事者の意見に耳を傾けなかったことなど、市長の姿勢に疑問があるため、認められない。

〈その他の意見の概要〉

- 中核市の指定に係る申出に関連する予算が含まれているので、本会議の討論・採決まで態度を保留し、退席する。



ネーミングライツを導入している市立吹田サッカースタジアム
(愛称「Panasonic Stadium Suita」)

議案第23号 平成31年度国民健康保険特別会計予算**〈内容〉**

- 国民健康保険事業ほか 351億335万円

議案第25号 平成31年度交通災害・火災等共済特別会計予算**〈内容〉**

- 交通災害・火災等共済事業ほか 7,877万円

**〈総括質疑の主な質疑項目〉**

- 低所得世帯との公平性の観点から、生活保護世帯の加入金免除を見直す必要性

議案第32号 平成30年度一般会計補正予算(第8号)**〈内容〉**

- 決算見込みによる減額補正ほか ▲19億1,589万円

〈総括質疑の主な質疑項目〉

- 日中活動重度障害者支援事業と同様に、年度途中で市の方針変更などにより、不用額を出した事例の有無

〈反対意見の概要〉

- 日中活動重度障がい者支援事業補助金の補助要件を年度途中で変更することは、市政への信頼を損ねることになり、認めることはできない。

※分科会や委員会の質疑内容等は、委員会記録をご覧ください。また、本会議での賛否の状況は、17面の賛否一覧表をご覧ください。

付託案件

議案第4号 一般職職員の給与条例等の一部改正

中核市移行に伴い設置する保健所に勤務する医師の給与及び定年を定めるものです。

議案第20号 中核市の指定に係る申出

地方自治法第252条の24第2項の規定により、総務大臣に対し中核市の指定に係る申し出を行うために、議会の議決を得るものです。

財政総務常任委員会には条例案等2件が付託されました。付託案件及び主な審査内容・結果は、次のとおりです。



議案第4号 一般職職員の給与条例等の一部改正



〈主な質疑項目〉

- 医療職給料表の作成にあたり、準拠した基準及び今後の給与改定に対する本市の考え方
- 地方独立行政法人移行前の市民病院の医師に適用していた給料表と、今回新たに定める給料表との相違点



〈反対意見の概要〉

- 議案第20号と同様の理由により、本案に反対する。(*)を参照

〈その他の意見の概要〉

- 今ままでは賛否を全く判断できない状況であり、市民不在、市民無視の状況に変わりはなく、退席する。

...

議案第20号 中核市の指定に係る申出



〈主な質疑項目〉

- 大阪府から派遣される専門職の長期的な配置
- 専門職の人事交流など、周辺の中核市との連携
- 屋外広告物規制に係る本市独自の取り組みの検討状況
- 中核市災害相互応援協定の締結によるメリットやデメリット
- 児童相談所の設置を検討するうえでの課題整理
- 移行に伴う財政的影響額を地方交付税により補填する制度の確立
- 市民周知が十分とは言えない状況で、議案を提案し、議会に判断を求めるることは非

〈反対意見の概要〉(*)

- 市が一元的に事務執行できるメリットがあることは理解しているが、移行することで大阪都や道州制の流れに組み込まれるという根本的な問題があるため、本案には賛成できない。

〈その他の意見の概要〉

- 市民不在、市民無視の状況で、拙速に賛否を判断できないので、退席する。

※本案は、委員から継続審査の申し出がありましたが、採決した結果、賛成者少数で否決しました。

主な付託案件

議案第12号 積立基金条例の一部改正

旧西尾家住宅大規模修繕基金を設置するものです。

議案第14号 総合運動場トラック・フィールド改修工事(建築工事)

請負契約の締結

5億2,449万円で請負契約を締結するものです。

議案第42号 文化会館改修工事請負契約の締結

37億6,961万円で請負契約を締結するものです。

文教市民常任委員会には条例案等6件が付託されました。主な付託案件及び審査内容・結果は、次のとおりです。



議案第12号 積立基金条例の一部改正

〈主な質疑項目〉

- 大規模修繕工事完了後も基金を存続させる可能性
- 寄附金の目標額(5,000万円)の設定根拠
- 他の文化財でも基金を設置する必要性



大規模修繕される旧西尾家住宅

議案第14号 総合運動場トラック・フィールド改修工事(建築工事) 請負契約の締結



全天候型トラック、人工芝フィールドに改修される総合運動場



〈主な質疑項目〉

- 公益財団法人日本サッカー協会が定める規格に準じたフィールドへの改修
- 他市で指名停止措置を受けている業者が本市の工事等への入札に参加することの可否
- 年末年始を含まない入札期間の設定
- 当初予定していた工事内容との相違点



議案第42号 文化会館改修工事請負契約の締結

〈主な質疑項目〉

- 事業者との協議により工事内容を変更できる可能性

〈賛成意見の概要〉

- バリアフリー関係は、契約締結後でも変更は可能であるとのことである。文化会館の利用者をはじめ、市民の思いは、早く適切な工事がされることなので、その思いを十分に理解されたい。



文化会館（メイシアター）

主な付託案件

議案第9号 下水道条例の一部改正

議案第10号 水道条例の一部改正

消費税及び地方消費税の税率の改定に伴い、公共下水道の使用料並びに水道料金及び加入金の額のうち消費税及び地方消費税として徴収する額を変更するものです。

議案第21号 市道路線の認定

道路法の規定により、青山台57号線ほか19路線を認定するものです。

建設環境常任委員会には条例案等11件が付託されました。
主な付託案件及び審査内容・結果は、次のとおりです。



議案第9号 下水道条例の一部改正



〈主な質疑項目〉

- 新税率の適用に経過措置を設ける理由
- 福祉料金制度の導入や経営努力による市民負担の軽減



南吹田下水処理場

議案第10号 水道条例の一部改正



〈主な質疑項目〉

- 水道料金と加入金で新税率の適用時期が異なる理由
- 新税率適用により生じる市民負担の軽減策の検討
- 新税率適用後の水道料金の改定見通し



議案第21号 市道路線の認定



〈主な質疑項目〉

- 市道路線の認定基準の緩和
- 市道路線を認定、廃止する際の地域住民への周知方法



付託案件

議案第6号 災害弔慰金の支給等条例の一部改正

災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正に伴い、災害援護資金の貸し付けの利率の変更を行うものです。

議案第7号 国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法施行令の改正内容に準じ、基礎賦課限度額の引き上げ等を行うものです。

健康福祉常任委員会には条例案2件が付託されました。
付託案件及び主な審査内容・結果は、次のとおりです。



議案第6号 災害弔慰金の支給等条例の一部改正



〈質疑項目〉

○保証人の有無により災害援護資金の貸し付け利率が異なる理由

..

..

議案第7号 国民健康保険条例の一部改正



〈主な質疑項目〉

○負担増となる被保険者に配慮し、前納報奨金制度(納期前に納付した保険料に一定の率と前納月数を乗じた額を報奨金として交付する制度)の復活を検討する必要性



スポーツ推進基金の使途について、詳細な報告を受けました

2月定例会開催前の本年2月18日、文教市民常任委員会で所管事項に関する事務調査(文化、スポーツ振興施策)を行い、スポーツ推進基金(※)の使途について、市から詳細な報告を受けました。

市は、市立吹田サッカースタジアムの命名権で得た収入2億1,600万円のうち、平成30年度は、サッカースタジアムの利用促進に1億800万円、プロサッカーチームのホームタウン関連施策の推進に5,746万円、スポーツ施設及びその環境の整備に3,641万円を支出しました。(詳細な内容は、委員会記録をご覧ください。)

※スポーツ推進基金…市立吹田サッカースタジアムの命名権で得た収入を積み立て、ガンバ大阪のホームタウン関連施策の推進、市立スポーツ施設及びその環境の整備などに活用するための基金



特別委員会の報告から

各特別委員会の平成30年(2018年)度の活動経過について委員長が本会議で報告を行いました。
その内容の一部をお伝えします。(青字が委員の質疑項目、黒字が市の答弁)

〈平成30年7月10日開催分〉

- ・**健都(北大阪健康医療都市)**への移転が決定している国立健康・栄養研究所との連携については、本市としては、市民の健康づくりに役立つ講演会の開催等での連携を考えている。同研究所からは、健康づくりの新たなプログラムを開発し、特定健診を活用して高齢者等がフレイル(体がストレスに弱くなっている状態)になることを予防する研究をしたいと聞いており、今後、どのような連携ができるか検討したい。

〈平成30年11月7日開催分〉

- ・市内各地域から健都にアクセスするための公共交通の確保については、江坂方面から新市民病院に送迎バスも運行されると聞いており、現時点では、コミュニティバスの新たな運行は考えていないが、公共交通事業者とは、さまざまな形で協議の場を持っており、バス路線の新規設定等の要望等も行っている。

〈平成31年2月4日開催分〉

- ・**医療クラスター(複合医療産業拠点)**の形成については、循環器病の予防と制圧の拠点を目指し、オープンイノベーションの推進による最先端の医療、医療技術の開発で世界をリードし、連動するエリアでの産業活性化により、国際級の医療クラスターを形成したい。
- ・**健康、医療のまちづくりの方向性**については、国立循環器病研究センター等の研究機関やイノベーションパークへの進出事業者の連携により、新たな取り組みを生み出し、市民が楽しみながら、健康に関し、気付き、学ぶことができる取り組みを進めたい。

また、健都以外の地域にもその取り組みを広げ、健都が健康寿命の延伸をリードするモデル都市となることを目指したい。



JR岸辺駅前に移転する国立循環器病研究センター

〈平成30年7月23日開催分〉

- ・中核市移行による利便性やサービス向上の取り組みを市民に示す必要性については、移行後にどのような特色あるまちづくりを進めていけるかが重要であり、まずは大阪府で行っていたサービスを低下させないようにし、その後、地域特性を踏まえた施策の検討や既存事業との連携、統合に積極的に取り組み、さらなる福祉の向上に努めたい。



吹田市役所

また、来年度には先行市の事例も参考にしながら、本市が目指すまちづくりについて広報したい。

北大阪健康医療都市等のまちづくり検討特別委員会

設置目的：旧国鉄吹田操車場の跡地等における健康・医療のまちづくりや低炭素まちづくりの実現を図るとともに、関連整備について検討する

中核市移行特別委員会

設置目的：平成32年（2020年）4月の中核市移行に関し、大阪府から移譲される保健所業務等の事務権限を生かした特色のあるまちづくりや、市民の福祉増進等について検討する

〈平成30年11月1日開催分〉

- ・**移行に向け、職員の意識を高めていくための取り組みについては、移行することで、健康、医療のまちづくりを一層推進できるようになると想定しており、現在、どのような組織や人員を配置していくのかを庁内で協議している。今後、保健所で行っている医療政策と本市がこれまで進めてきた健康医療行政を統合し、強力に進めていくことで、職員の意識も高まってくると考えている。**

〈平成31年2月1日開催分〉

- ・**薬剤師の採用が一部遅れることによる影響と今後の対応については、不足している2名の薬剤師は、来年度の早期に再募集したいと考えており、採用後、速やかに府保健所に派遣し、効率的な研修を実施し、円滑に移行できるようにしたい。また、再募集する際には、短期間の研修でも対応できるよう、即戦力となる経験者を採用したい。**

議会日誌

11月定例会閉会日以後の主な議会活動

開催した会議		
1 月	15日	議会運営委員会小協議会
	23日	議会運営委員会
2 月	1日	中核市移行特別委員会
	4日	北大阪健康医療都市等のまちづくり検討特別委員会
	5日	議会広報委員会
	8日	議会運営委員会小協議会
	15日	議会運営委員会
	18日	文教市民常任委員会
	22日	本会議、議会運営委員会
3 月	1日	本会議
	4日	本会議
	5日	本会議、議会運営委員会
	6日	本会議、予算常任委員会、常任委員会(財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境)
	7日	常任委員会(財政総務、文教市民)、予算常任委員会分科会(財政総務、文教市民)
	8日	議会運営委員会、予算常任委員会分科会(財政総務、文教市民)
	11日	本会議、常任委員会(財政総務、健康福祉、建設環境)、予算常任委員会分科会(健康福祉、建設環境)
	12日	予算常任委員会分科会(健康福祉、建設環境)
	19日	予算常任委員会
	22日	議会運営委員会
	25日	本会議、議会運営委員会

～意見書～

次の意見書案3件を可決し、政府等に送付しました。
(意見書の一部を抜粋して掲載しています。)

◆UR賃貸住宅ストックの活用を求める意見書

- (1) 平成45年度(2033年度)までに、250団地程度の地域医療福祉拠点の整備を着実に進めること。
- (2) 高齢者・子育て支援施設の整備を進めること。
- (3) 健康寿命サポート住宅の供給を拡充すること。
- (4) 地方公共団体や地域関係者との連携を図るとともに、住民の意見を丁寧に聞き取り、居住の安定確保を図ること。

◆食品ロス削減に向けて更なる取組を求める意見書

- (1) 国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、法律の制定を含めたより一層の取り組みを実施すること。
- (2) 食品事業者の廃棄抑制や消費者への普及・啓発など、食品ロスの削減に向けた国民運動をこれまで以上に強化すること。
- (3) 賞味期限内の未利用食品や備蓄品等を必要とする人に届けるフードバンクなどの取り組みをさらに支援すること。

◆放課後児童健全育成事業の質の確保を求める意見書

事業に従事する者及びその員数に係る「従うべき基準」について、現行基準の内容を「参酌すべき基準」とすることになったが、その影響が児童に及ぶことのないよう、引き続き財政的な支援や研修の機会の拡充等の必要な措置を講ずることを求める。

議決結果

<全員賛成の議案及び報告案件>

議案番号	案 件 名	議決結果
報 告		
報告第1号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第2号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第3号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
条 例		
議案第1号	千里丘北地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について	建 原案可決
議案第2号	関西大学地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について	建 原案可決
議案第3号	円山町地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について	建 原案可決
議案第5号	吹田市立こども発達支援センター条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第6号	吹田市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第7号	吹田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第8号	千里ニュータウン地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第11号	吹田市水道法施行条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第12号	吹田市積立基金条例の一部を改正する条例の制定について	文 原案可決
議案第13号	吹田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	文 原案可決
予 算		
議案第24号	平成31年度吹田市部落有財産特別会計予算	予 原案可決
議案第25号	平成31年度吹田市交通災害・火災等共済特別会計予算	予 原案可決
議案第26号	平成31年度吹田市勤労者福祉共済特別会計予算	予 原案可決
議案第27号	平成31年度吹田市介護保険特別会計予算	予 原案可決
議案第28号	平成31年度吹田市後期高齢者医療特別会計予算	予 原案可決
議案第29号	平成31年度吹田市病院事業債管理特別会計予算	予 原案可決
議案第30号	平成31年度吹田市水道事業会計予算	予 原案可決
議案第31号	平成31年度吹田市下水道事業会計予算	予 原案可決
議案第33号	平成30年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	予 原案可決
議案第34号	平成30年度吹田市交通災害・火災等共済特別会計補正予算(第2号)	予 原案可決
議案第35号	平成30年度吹田市勤労者福祉共済特別会計補正予算(第2号)	予 原案可決
議案第36号	平成30年度吹田市介護保険特別会計補正予算(第2号)	予 原案可決
議案第37号	平成30年度吹田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	予 原案可決
議案第38号	平成30年度吹田市公共用地先行取得特別会計補正予算(第1号)	予 原案可決
議案第39号	平成30年度吹田市病院事業債管理特別会計補正予算(第2号)	予 原案可決
議案第40号	平成30年度吹田市水道事業会計補正予算(第2号)	予 原案可決
議案第41号	平成30年度吹田市下水道事業会計補正予算(第2号)	予 原案可決
議案第43号	平成30年度吹田市一般会計補正予算(第9号)	予 原案可決
議案第44号	平成31年度吹田市一般会計補正予算(第1号)	予 原案可決
議案第45号	平成30年度吹田市一般会計補正予算(第10号)	原案可決
その他の議案		
議案第14号	吹田市立総合運動場トラック・フィールド改修工事(建築工事)請負契約の締結について	文 可決
議案第15号	吹田市立健都ライブラリー建設工事(建築工事)請負契約の締結について	文 可決
議案第16号	(仮称)南千里駅前公共公益施設整備事業契約の一部変更について	文 可決
議案第17号	吹田市営豊津住宅T2棟解体撤去工事請負契約の一部変更について	建 可決
議案第18号	吹田市営津雲台第1住宅解体撤去等工事請負契約の一部変更について	建 可決
議案第19号	北部大阪都市計画道路南吹田駅前線立体交差事業に伴う東海道本線550K600M付近南吹田架道橋新設工事協定の一部変更について	建 可決
議案第21号	市道路線の認定について	建 可決
議案第42号	吹田市文化会館改修工事請負契約の締結について	文 可決
議員提出議案		
市会議案第4号	食品ロス削減に向けて更なる取組を求める意見書	原案可決
市会議案第5号	放課後児童健全育成事業の質の確保を求める意見書	原案可決

＜全員賛成以外の議案＞

議案番号	案件名	議決結果
条例		
議案第4号	吹田市一般職の職員の給与に関する条例及び吹田市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
議案第9号	吹田市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第10号	吹田市水道条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
予算		
議案第22号	平成31年度吹田市一般会計予算	予 原案可決
議案第23号	平成31年度吹田市国民健康保険特別会計予算	予 原案可決
議案第32号	平成30年度吹田市一般会計補正予算(第8号)	予 原案可決
他の議案		
議案第20号	中核市の指定に係る申出について	財 可決
議員提出議案		
市会議案第1号	吹田市議会の議決すべき事件に関する条例の一部を改正する条例の制定について * 1	否決
市会議案第2号	国民健康保険の被保険者負担軽減のため、政府に公費増額を求める意見書	否決
市会議案第3号	UR賃貸住宅ストックの活用を求める意見書	原案可決

※案件名の後ろに記載している文字は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。

財…財政・公務員常任委員会、文…文教・市民常任委員会、福…健康・福祉常任委員会、建…建設・環境常任委員会、予…予算常任委員会

*1 市会議事案第1号は、子ども・子育て支援事業計画及び環境基本計画の策定、変更又は廃止に関することを議會の議決事項に追加等しようとするものです。

賛否一覧表 全員賛成以外の議案について掲載しています。

議決結果	議決結果	日本共産党					公明党					自由民主党糾の会					維新の会			市民と歩む			新選会		翔の会		無 賛 成 反 対 生 野 秀 昭							
		山根 建人	倉沢 恵	竹村 博之	塩見 みやき	柿原 真生	玉井 美樹子	上垣 優子	浜川 剛	矢野 伸一郎	井上 真佐美	野田 泰弘	吉瀬 武司	小北 一美	坂口 妙子	泉井 智弘	澤田 直己	白石 透	里野 善徳	藤木 亮	奥谷 正美	松谷 晴彦	井口 直美	橋本 潤	斎藤 晃	棟内 智	五十川 有香	池淵 佐知子	馬場 慶次郎	梶川 文代	足立 将一	石川 勝	後藤 恭平	澤田 雅之
条例																																		
議案第4号	原案可決	退					○					○					○			×			○		○		議長につき、採決に加わっていません。							
議案第9号	原案可決	×					○					○					○			○			○		○									
議案第10号	原案可決	×					○					○					○			○			○		○									
予算																																		
議案第22号	原案可決	×					○					○					○			×			○		○		○ 24 11							
議案第23号	原案可決	×					○					○					○			○			○		○									
議案第32号	原案可決	×					○					○					○			×			○		○									
その他の議案																																		
議案第20号	可決	退					○					○					○			×			○		○		○ 24 4							
議員提出議案																																		
市会議案第1号	否決	×					×					×					○			×			○		×									
市会議案第2号	否決	○					×					×					×			○			×		○									
市会議案第3号	原案可決	○					○					○					×			○			○		○		○ 31 4							

賛成者は○、反対者は×、退席者は退としています。

会派名は、維新の会=大阪維新の会、市民と歩む=市民と歩む議員の会、新選会=吹田新選会、翔の会=吹田翔の会、無=無所属クラブ

4年間の市議会の 主な取り組み

市議会では、この4年間の議員の任期中(平成27年(2015年)5月27日から令和元年(2019年)5月26日まで)、よりよい議会を目指すため、さまざまな取り組みを行いました。主な取り組みは次のとおりです。

本会議関係

◆代表質問・質問(個人質問) の各議員の質問予定日を公開

(平成28年5月定例会から実施)

各議員の質問予定日を知りたいといつ市民の要望等に応えるため、代表質問・質問を行う4日間の質問議員の順番や質問予定日の一覧を、定例会初日(提案説明日)以降に、市議会ホームページで公開するとともに、傍聴者用の資料としても配付するところにしました。



◆傍聴しやすい環境を整備

(平成28年9月定例会から実施)
子育て世代の方の傍聴を促すため、

また、本会議の傍聴を希望される方には、手話通訳者の派遣も行っています。(利用料はいずれも無料で、一時保育は傍聴希望日の3日前までに、手話通訳者の派遣は同7日前までに、議会事務局への申し込みが必要)

端末からも視聴できるようにするため、新放映システムを導入しました。

委員会関係

派遣も行っています。(利用料はいずれも無料で、一時保育は傍聴希望日の3日前までに、手話通訳者の派遣は同7日前までに、議会事務局への申し込みが必要)

◆委員会から市長等へ要望、 提言等を提出

(平成28年4月から実施)
予算常任委員会を新設したことや、より傍聴しやすくなるよう常任委員会の同時開催を極力避けたことなどから、各定例会の日程が従来よりもほど長くなりました。そのため、これまでの12月定例会は11月定例会に、3月定例会は2月定例会に、それぞれ日程を前倒しして開催しています。

また、平成30年からは、5月定例会の初日を5月下旬に変更し、年間の定例会の開催間隔を標準化するとともに、5月定例会の議案審議は、一部を除き、正副議長をはじめ、各委員会の委員構成など、新たな議会役員の選出後に行つようにしました。

- 中学校における自転車安全利用教育の促進に関する提言、福祉避難所等に関する提言
- (平成28年4月、都市環境防災対策特別委員会)
- 第4次総合計画基本計画(素案)等に対する意見

(平成29年7月、平成30年2月、総合計画検討特別委員会)

- 「働きやすい職場環境整備について」など、11項目を提言
- (平成29年10月、決算常任委員会)
- 台風21号による被災市民への早急な支援に関する要望

◆本会議等の放映を携帯端末から 視聴できるシステムを導入

(平成30年9月定例会から実施)
本会議等の放映をパソコンからだけでなく、スマートフォン等の携帯

(平成30年9月、議会運営委員会)
○「学校施設の迅速かつ適切な維持修繕について」など、5項目を提
（平成30年10月、決算常任委員会）
三回

（平成30年10月、決算常任委員会）
三回

◆議会運営委員会小協議会を設置

（平成28年5月定例会で設置）

議会運営委員会において、詳細に調査、検討すべきと決定した事項について、より集中して協議するため、新たに議会運営委員会小協議会を設置しました。小協議会は、交渉団体（3人以上の所属議員を有する会派）から1名ずつの委員で構成し、これまで「議員任期について」など、13の検討事項について調査等を行いました。



現在の吹田保健所（出口町）

の事務権限を生かした特色のあるまちづくりや、市民の福祉増進等について検討を行つ。」にそれぞれ変更しました。

◆中核市への移行や総合計画検討に関する特別委員会を新設

（平成28年5月定例会で設置）

中核市移行に関する調査研究を行うため、中核市移行に関する調査特別委員会を設置しました。

（平成28年5月定例会で設置）

中核市移行に関する調査研究を行った。

（平成30年5月定例会で設置）

中核市移行に関する調査研究を行った。

また、第4次総合計画の策定段階から議会が積極的に関わり、あらゆる角度から調査検討を加え、市民の視点に立った総合計画とするため、総合計画検討特別委員会を設置しました。

（※）決算常任委員会と予算常任委員会のうち、議場で開催する全体会（提案説明、資料要求や、総括質疑、討論・採決）は、インターネット放映（ライブ中継のみ）をしています。

（※）政務活動費とは、地方自治法や条例の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として交付されるもので、本市では、会派に対して、議員一人当たり月額11万円を交付しています。

◆政務活動費に係る領収書等を公開（※）

（平成28年度分から実施）

決算審査は、これまで10人程度の議員で構成する特別委員会で行っていましたが、きめ細かな審査等を行

うため、正副議長と前任や現任の監査委員を除く、ほぼ全議員で構成する決算常任委員会を設置しました。

また、予算審査は、これまで一般会計予算の議案は、所管の常任委員会に分割して付託し審査を行っていましたが、この方法を改め、正副議長を除く、ほぼ全議員で構成する予算常任委員会を設置しました。決算、予算の両委員会とも、4つの分科会での質疑を終えた後、委員会最終日に、分科会での質疑を踏まえ、市長等に対する総括質疑を行つたうえで、討論・採決を行つています。

（※）政務活動費とは、地方自治法や条例の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として交付されるもので、本市では、会派に対して、議員一人当たり月額11万円を交付しています。

広報関係

◆声の市議会だよりを全文音声訳に拡充

（平成28年11月定例会から実施）

これまで定例会では、テープの収録時間の関係で、内容の一部を省略して音訳していましたが、市民の要望を受け、テープ版、デイジー版共に全文音声訳に拡充しました。

◆市議会だより点字版を発行

（平成29年2月定例会から実施）

市民の要望を受け、視覚に障がいのある方を対象に、新たに市議会だより点字版の発行を始めました。



◆市議会だよりの全面カラー化と

紙面全面のリニューアル

(平成30年1月1日発行の新年号、

平成30年2月定例会号から実施)

合冊発行している市報すいたと連

携して、市議会だよりも2色刷りか

ら4色刷りに変更し、平成30年(2

018年)の新年号から全面カラー

で発行しています。

また、より見やすい紙面、より読

んでいただける紙面になるよう、平

成30年2月定例会号から紙面を全面

リニューアルしました。レイアウト

の主な変更点として、議員の質問記

事の掲載順を、質問順に変更して分

かりやすい紙面構成とともに、各

委員会記事のページ数を増やし、各

委員会別に予算や条例等の記事を掲

載するようにしました。

◆議会のことを分かりやすく

市民に知らせる小冊子を発行

(平成30年3月から実施)

「身近な市議会・開かれた市議会」を目標す一環として、市民に、市議

会のことを理解してもらい、関心を持つてもらえるよう、吹田市議会に

ついて、イラストや図表等を用いて

分かりやすくまとめた「市議会NA

VE(ナビ)」を、議会広報委員会委

員で作成しました。

この小冊子は、傍聴者等への資料として配付するとともに、市議会ホームページでも公開しています。

1ページでも公開しています。

市議会 NAVI



その他

◆市を挙げてガンバ大阪の更なるホームタウン活動を推進する決議を可決

(平成27年9月定例会で可決)

ガンバ大阪とより強固な協力関係を築くとともに、市を挙げてさらなるホームタウン活動をガンバ大阪と推進するよう求める決議を、全員賛成で可決しました。

その際、議場では、議員のほか、市長を含めた職員もガンバ大阪のユニフォームを着用しました。以後、

9月定例会初日には、同様にユニフォームを着用して、本会議に臨みま

した。

◆議場コンサートを開催

(平成28年3月定例会、11月定例会、

平成29年11月定例会(開催)

市民に身近で親しみやすい議会を

目指す取り組みの一環として、また

傍聴に来ていただきつきかけづくりとして、議場コンサートを開催し、

市立中学校吹奏楽部の生徒の皆さん(平成28年3月25日に佐井寺中学校、

同年12月15日に片山中学校、平成29年12月22日に第三中学校・西山田中

学校の2校合同)に演奏等をしてい

ただきました。

◆議会アドバイザー制度を導入

(平成29年4月から導入)

議会の活性化、議会運営に関する事項及び政策立案等について助言を得るため、議会アドバイザー制度を

導入しました。

タブレット端末を貸与

(平成30年1月から導入、平成30

年9月から貸与を開始)

議員が、議会や市政に関する資料等を本庁舎外でも同時に確認でき、

より活発な議会活動が図られるよう、

クラウド型議会文書共有システム

(インターネット上の仮想本棚)を導

入しました。また、タブレット端末

を全議員に貸与し、システムのペー

ス化にも取り組んでいます。

を視察する場合と、それ以外の区域を視察する場合とに区分して宿泊料の額を設定する改正を行いました。

◆行政視察の受け入れ状況を公開

(平成28年度分から実施)

本市が行政視察の受け入れを行つた他市議会等の一覧(市名や視察項目など)を市議会ホームページに掲

載することと併せて、その視察の際に使用した資料を議会図書室に開架

し、閲覧できるようにしました。

◆クラウド型議会文書共有システムの導入

(平成30年1月から導入、平成30

年9月から貸与を開始)

議員が、議会や市政に関する資料等を本庁舎外でも同時に確認でき、

より活発な議会活動が図られるよう、

クラウド型議会文書共有システム

(インターネット上の仮想本棚)を導

入しました。また、タブレット端末

を全議員に貸与し、システムのペー

ス化にも取り組んでいます。

